

平成23年2月17日

内閣府特命担当大臣
蓮舫 様

一般社団法人全日本文具事務用品団体総連合
会 長 阿久津 暁
東京都台東区柳橋 1-2-10 東京文具共和会館内

競り下げ方式等による政府調達に対する要望

政府が「物品調達の経費削減」の名目のもと進めようとしている「共同購入」の問題は、「封印方式」か「競り下げ方式」かではなくて、デフレ経済を深刻化させ、地場の販売店が受注できない「中央一括購入」にあります。これが進行すれば、ごく限られた一部の業者しか対応できず、多くの文具・事務用品販売業者は締め出されてしまいます。官公需は文具販売店の大きな柱ですが、国が納入価格の安さだけを基準にした調達を進めるなら、デフレはますます加速し、地域経済の担い手である中小企業が衰退し、雇用が減少。社会保障などの税負担がかえって増大します。「角を矯めて牛を殺す」ようなものであり、「木を見て森を見ず」の愚策ですので、早急な見直しを要望します。

<要望事項>

- ・競り下げ方式による共同購入をやめること
- ・不当廉売を是認する、価格だけを基準とする購入は見直すこと
- ・共同購入の場合は、分離・分割発注にすること
- ・国の出先機関や地方自治体の物品調達は、中央一括購入にしないこと
- ・地域の物品調達は、地域社会に貢献している地元企業を優先すること

官は安く買っています

取引には様々なケースがあり、単純に「高い」「安い」と比較するのは無理があります。官公庁はグリーン購入法適応商品に限られ、民間企業はその縛りがありません。しかも「官」は一括購入であるにもかかわらず、物流経費が嵩む個別配送です。コストは「官」の方が高いにもかかわらず、実際の取引は「官」の方が安いのが現状です。

国は不当廉売を奨励するのか

10年前と比較して事務用品の納入価格は約40%下落しています。受注実績をつくりたいなどの理由で、採算を度外視した赤字取引が存在することは事実ですが、これは不当廉売に該当する入札であり、正常な商行為とは言えません。

競り下げ方式の政府調達では、1番以外の企業が倒産します

競り下げ方式や中央一括購入に対応し、価格を下げたり、条件に見合った配送ができるのは、一部の業者に限られます。例えば、分離・分割方式なら10社に分散して発注されていたものが、1社に絞られることで、残りの9社は受注できず、倒産に追い込まれます。

地元商店の破綻で、節約できたと思った金額以上の税負担が発生します

国の出先機関、地方自治体や独立行政法人なども、同じような購入方式の導入を進めています。それによりデフレがますます深刻化し、地域の販売店は経営が成り立たなくなります。地域コミュニティーの担い手であり、地域の雇用の受け皿であり、納税業者でもある地元企業の経営が成り立たなくなれば、離職者が増え、失業給付や生活保護費が増えます。

日本のものづくりの衰退につながります

文具業界は中小・零細企業が支えてきましたが、価格だけで判断する購入方式は、人件費の安い海外でつくった製品が圧倒的に有利です。日本企業の開発意欲は減退。生産の海外移転も進み、国内の雇用が減少。日本のものづくりは衰退します。

「競り下げ方式」は、システム業者とブローカーを利するだけの仕組みです

「競り下げ方式」は、文具に縁もゆかりもなく、愛着も責任もないブローカー的な業者の参入を容易にし、まじめにこの業界を育ててきた業者は排除され、システム業者だけが繁栄する仕組みです。